

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆非上場企業の意思決定迅速に 株主総会、9割同意なら書面決議可能

・法務省は株主総会の議案を書面のみで決議しやすくする。株主全員の同意を求める現在の要件を緩和し、議決権の10分の9を持つ株主が同意すれば総会を開かずに議案を可決できるようにする方針。スタートアップを念頭に、非上場企業の意思決定のスピードを速め、成長を後押しする。

◆59カ月連続の「完全雇用」、バブル期超え 賃上げ・省人化投資の圧力に

・働く意思と能力がある人が全員働ける「完全雇用」に近い状態が日本で59カ月続いている。バブル期の50カ月を上回り、高度成長期の148カ月に次ぐ戦後2番目の長さになり、構造的な人手不足が賃上げ圧力を強めている。省人化への投資や人工知能(AI)の活用で人手を補う動きも活発で、足元の雇用環境には変化の兆しもみえる。

◆11月の税収9.4%増、法人税・所得税など伸びる 財務省

・財務省が発表した2025年11月の国の一般会計税収は11兆4130億円と前年同月に比べて9.4%増えた。法人税が5兆8993億円と12.1%増えた。企業業績が拡大した効果が出た。消費税は物価高の影響を受け、7.6%増の2兆8056億円だった。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆「フラット35」、1月の最低金利3カ月連続上昇

・住宅金融支援機構は住宅ローン「フラット35」取扱金融機関が適用する1月の融資金利を発表。返済期間21年以上35年以下の最低金利は、融資率9割以下が2.08%、9割超が2.19%と、いずれも前月から0.11ポイント上がり、3カ月連続上昇した。最高金利は、9割以下が4.74%、9割超が4.85%で、前月から0.23ポイント上昇した。

◆11月建設労働需給動向 北海道・関東で鉄筋工が「過剰」に

・国土交通省が公表した2025年11月分の「建設労働需給調査結果」によると、8職種の過不足率は0.2%の不足となり、10月と比べて0.6ポイント不足幅が縮小。「鉄筋工(建築)」が△14.5%の過剰となり、8カ月連続での過剰。不足率が高かったのは「配管工」(2.3%)、「とび工」(2.1%)、「電工」(2.0%)、「左官」(1.4%)など。

◆国交省、人件費上昇で契約金額アップ 建設コンサル業務にスライド制

・国土交通省は2026年度以降に発注する建設コンサルタント業務などで、履行期間中のコスト上昇を契約金額に反映するスライド制度の導入を試行する。コストの大部分を占める人件費について、積算の基準である「技術者単価」の改定に応じて金額を変更する。同省が25年12月に発表。

《 注目商品 》

■コロナ、給湯圧力を高めた新型エコキュート

・新型のエコキュート「AZ2シリーズ」24機種を順次発売。「高圧力パワフル給湯」タイプの給湯圧力を従来の約15%向上し260kPaから300kPaに、「高圧力」タイプを170kPaから180kPaに高めた。保証期間を従来の2年から5年に延長、多様な電気料金メニューに対応した制御を搭載。



■ケルヒャー、業務用温水高圧洗浄機「HDS-M」シリーズ

・業務用温水高圧洗浄機のミドルクラスモデルを刷新した、新製品「HDS 8/17-4 M」「HDS 10/19-4 M」を発売。建設、製造、農業、自動車整備など、過酷な洗浄現場で長年支持されてきたロングセラーモデル。「低燃費」と「使いやすさ」をさらに進化。



■永大産業、PB基材の床暖房対応シートフローリング

・ENボード社製の高品質のパーティクルボード基材を使用した床暖房対応シートフローリング。建築廃材や間伐材などの木質材料を主原料とするマテリアルリサイクル型製品として、資源の有効活用とCO2削減を両立させた環境配慮型のフローリング。

